

# 景気観測(LOBO)

《2020. 7~9月》

令和2年度 第2四半期

日立商工会議所  
情報化委員会

## I. 調査概要について

### (1) 調査期間並びに調査基準

調査期間	四半期毎に実施、時期としては7, 10, 1, 4月
調査基準	四半期毎の景況感を対前年同期と比較

### (2) 調査対象並びに回収状況

業種	調査対象件数	回収件数	回収割合(%)
製造業	25	23	92.0%
小売業	30	22	73.0%
建設業	20	17	85.0%
サービス業	25	20	80.0%
計	100	82	82.0%

### (3) 調査内容並びに調査方法

調査項目	業界全体の動向と関心事項 売上高の推移と変化要因 採算・仕入単価・従業員の変化状況 ※H31年度より項目に販売単価を追加
調査方法	FAX・Eメール活用

### (4) 調査結果の採用

商工会議所として、景況の判断資料とすると共に一般会員にも「かいぎしょNEWS」での掲載を中心に景気動向として発表。協力事業所に対しても結果送付。

#### ◎ LOBOとは

「CCI (Chamber of Commerce and Industry)-Quick Survey System of Local Business Outlook」(商工会議所早期景気観測)からとった略称です。

#### ◎ DI値(景気判断指数)について

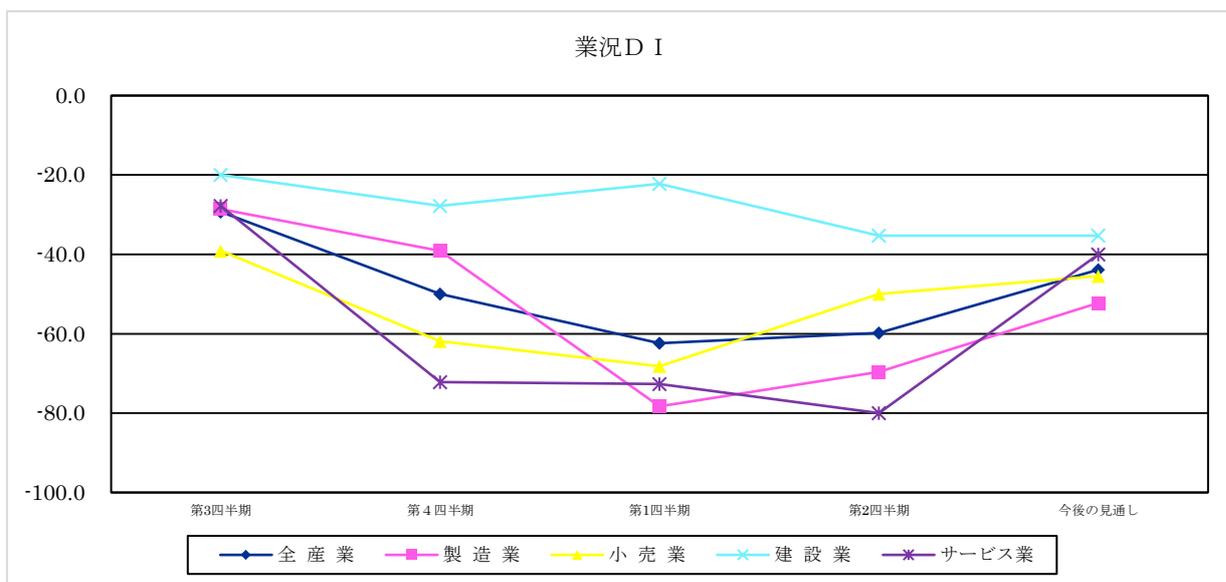
- ・ DI値は調査項目についての景況判断状況を表す。(▲で下向き)
- ・ 強気、弱気等景況感の相対的な広がりの意味する。
- ・  $DI = (\text{増加・好転・不足等の回答割合}) - (\text{減少・悪化・過剰等の回答割合})$

## II. 業況判断について

- 全産業の業況は、▲59.8と前回調査時(▲62.4)から2.6ポイントの回復。今後の見通しでは▲43.9(前回調査時▲52.9)と9.0ポイント回復を見込む。
- 製造業では、▲69.6ポイント(前回調査時▲78.3)と8.7ポイントの回復。今後の見通しも、▲52.2(前回調査時▲69.6)と17.4ポイント回復。
- 小売業では、▲50.0と前回調査時(▲68.2)より18.2ポイントの回復。今後の見通しは▲45.5(前回調査時▲50.0)より4.5ポイントの回復
- 建設業では、▲35.3と前回調査時(▲22.2)から13.1ポイントの悪化。今後の見通しは▲35.3と前回調査時(▲50.0)より14.7ポイントの回復。
- サービス業では、▲80.0と前回調査時(▲72.7)から7.3ポイント悪化。今後の見通しは▲40.0と前回調査時(▲50.0)より10.0ポイントの回復を見込む。

(1) 業況D Iの推移とキーワード

	平成31年度		令和2年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	今後の見通し (10~12月)
全産業	▲ 29.3	▲ 50.0	▲ 62.4	▲ 59.8	▲ 43.9
製造業	▲ 28.6	▲ 39.1	▲ 78.3	▲ 69.6	▲ 52.2
小売業	▲ 39.1	▲ 61.9	▲ 68.2	▲ 50.0	▲ 45.5
建設業	▲ 20.0	▲ 27.8	▲ 22.2	▲ 35.3	▲ 35.3
サービス業	▲ 27.8	▲ 72.2	▲ 72.7	▲ 80.0	▲ 40.0



	キーワード		
	第1位	第2位	第3位
製造業	新型コロナウイルス	減産	押印廃止
小売業	新型コロナウイルス	イベント・大会中止	アウトドア
建設業	新型コロナウイルス	受注減少	低価格化
サービス業	新型コロナウイルス	客数減少	Go To トラベル

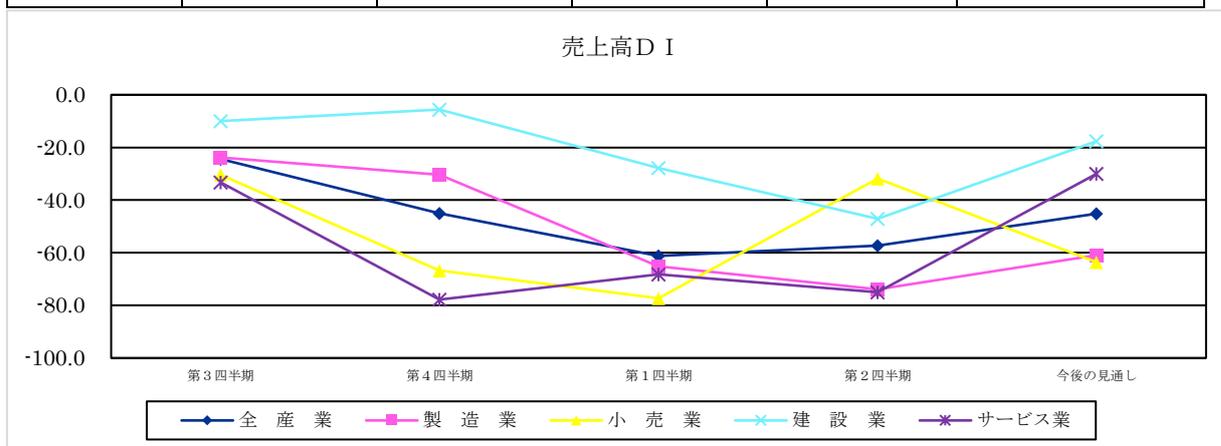
《全国との比較》

	令和2年度第2四半期		今後の見通し(10月~12月)	
	全国(9月)	日立	全国	日立
全産業	▲56.5	▲59.8	▲44.0	▲43.9
製造業	▲68.3	▲69.6	▲43.7	▲52.2
小売業	▲52.5	▲50.0	▲49.8	▲45.5
建設業	▲30.7	▲35.3	▲28.1	▲35.3
サービス業	▲67.8	▲80.0	▲52.5	▲40.0

(2) 売上高・採算・従業員の推移 (D I 値)

(売上高)

	平成31年度		令和2年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	今後の見通し (10~12月)
全産業	▲ 24.4	▲ 45.0	▲ 61.2	▲ 57.3	▲ 45.1
製造業	▲ 23.8	▲ 30.4	▲ 65.2	▲ 73.9	▲ 60.9
小売業	▲ 30.4	▲ 66.7	▲ 77.3	▲ 31.8	▲ 63.6
建設業	▲ 10.0	▲ 5.6	▲ 27.8	▲ 47.1	▲ 17.6
サービス業	▲ 33.3	▲ 77.8	▲ 68.2	▲ 75.0	▲ 30.0



(採算)

	平成31年度		令和2年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	今後の見通し (10~12月)
全産業	▲ 31.7	▲ 47.5	▲ 65.9	▲ 56.1	▲ 46.4
製造業	▲ 33.3	▲ 43.5	▲ 69.6	▲ 73.9	▲ 65.2
小売業	▲ 43.5	▲ 66.7	▲ 63.6	▲ 36.4	▲ 50.0
建設業	▲ 5.0	▲ 5.6	▲ 50.0	▲ 29.4	▲ 17.6
サービス業	▲ 44.4	▲ 72.2	▲ 77.3	▲ 80.0	▲ 45.0

(販売単価)

	平成31年度		令和2年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	今後の見通し (10~12月)
全産業	▲ 8.5	▲ 11.3	▲ 13.0	▲ 13.4	8.5
製造業	▲ 4.8	▲ 8.7	▲ 8.7	▲ 8.7	▲ 21.7
小売業	▲ 17.4	▲ 23.8	▲ 4.5	▲ 18.2	▲ 9.1
建設業	5.0	0.0	▲ 16.7	0.0	0.0
サービス業	▲ 16.7	▲ 11.1	▲ 22.7	▲ 25.0	▲ 20.0

業 種	概 況
製 造 業	<p>業況感は5期ぶりに回復を見たものの、実際には8割方の事業所で悪化の回答をしていることに注意が必要。全国的にも小幅な回復。先行きは慎重ながら回復を見込むが、生産量が戻らないとの声が多く聞かれた。</p> <p>個別では、「日立関係の取引は少々減少気味。一般顧客の落ち込みが著しい（印刷業）」「製造業における活気のなさは異常事態。最終工程となるメッキ業は各受注先の活気が戻らないことにはどうしようもない（鍍金業）」「新型コロナウイルスの影響が続き、ビルビジネスでは国内、輸出ともに生産の減少。特にオーダー品、リニューアル製品が減少となる（電気機械器具製造業）」「いまだ30%以上の減。今期中（R3-3）まで上向く傾向がないのではないかと。採算ベースは非常に悪化。いつまで持ちこたえられるか（鉄鋼業）」などの報告があった。</p>
小 売 業	<p>当地区では、食料品・日用品小売業の売上が牽引して回復したが、服飾関係でやや苦戦。また、自動車小売業で好調の声も。全国的には、9月上旬の残暑、台風の影響で、秋物衣料の動きが鈍くほぼ横ばい。</p> <p>個別では、「コロナの影響か、求人の反応が良い。まだまだコロナの不安感はぬぐえてないが個人の消費は順調である。（食料品小売業）」「メーカー生産の追いつかない車種がある。全国的にも注文が多いのか、1~3カ月待ちのお客さんがいる状態（自動車小売業）」「アウトドアブーム、密回避できるクルマの需要が増加（自動車小売業）」「レジ袋有料化に伴い、マイバッグの利用が増えたが、マイバッグを使った万引きが増加して、万引Gメンの導入回数を増やして対策を行っている（食品スーパー）」「給付金、雇用の助成金、コロナ融資等を活用している。早期の終息を願う（燃料小売業）」などの報告があった。</p>
建 設 業	<p>全国的には、観光需要の低迷により、ホテルや飲食店の新設・改修工事が延期されるなど、民間設備投資の動きが鈍いものの、集中豪雨や台風の災害復旧を含む公共工事が下支えし改善。一方、当地区では全体的に受注減の声が多く、悪化している。</p> <p>個別では、「公共土木工事の発注が本格化してきた。建築は官民ともに物件が少なく、特に民間建築工事では価格競争が厳しく、採算が悪化してきている（総合建設業）」「コロナ後、顧客意識が変化。低価格化による売上減（建築業）」「新型コロナウイルスの影響で、積極的な営業ができず様子見状態が続いたため、上期の売上高は減少している。コロナの影響は比較的少ない業界といえそうで、秋以降、前年度並みに戻っていきそうである。コロナで職を離れる人が出ていても建設業界は人手不足があり、求人を出しても面接にも来てもらえない（水道工事業）」などの報告があった。</p>
サ ー ビ ス 業	<p>業況感は、2期前の大幅悪化からさらに悪化。好転の回答は見られず。先行きで回復を見ているが、悪化から不変に転じたものが多数であることに注意が必要。全国的にはGO TO トラベルの効果により宿泊業が牽引し改善。</p> <p>個別では、「学校の授業が再開されたものの、企業の出張自粛や旅行業の落ち込みにより交通部門は非常に厳しい。貨物運送部門も顧客貨物の落ち込みが改善されず収益面で悪化している。整備部門は自動車業界の不振に引きずられ同様に収益面が悪化（物流業）」「コロナ対策支援（雇用調整助成金等）の継続・拡大を要望（道路旅客運送業）」「コロナの報道が飲食店に打撃的だ。厳しい報道は大都会だけのものにしてほしい。『ひたちでおうちごはん・50%OFF』は大変良かった。あの時期は活性化されたように感じている（飲食業）」「Go To トラベル事業は、東京が追加され回復への加速が期待できるが、見切り発車の感があり、度重なる規約変更により振り回される受け入れ側の心労は度を越している。しかしコロナ禍での集客の成果は出ているので来年1月終了後、次の国内旅行需要喚起策へと継続支援がないと、観光宿泊業界のコロナ前への回復は難しい（旅館業）」等の報告があった。</p>